

令和3年度事業計画

I 基本計画

えひめ産業振興財団では、県内産業の総合的な支援機関として、新事業の創出や産業技術の高度化、情報化の促進など地域産業のニーズに即応した事業を展開してきた。

令和3年度は、他の産業支援機関等との連携協力のもと、次のとおり事業を推進していく。

総務企画部では、テクノプラザ愛媛の管理運営を行うほか、中小企業の情報化を促進するため、中小企業支援センター情報ネットワークを活用した各種産業情報の提供を行うとともに、IT人材研修、セミナー開催等を通じ、中小企業の戦略的なIT活用を支援する。また、県内関係団体等と協同して若年者を対象とした人材育成に取り組む。さらに、県内中小企業の継続的な受注確保と自立化を促進するため、広域商談会を開催するほか、受・発注関連情報を幅広く収集して提供する。

産業振興部では、部内に設置されている中小企業の相談窓口として、よろず支援拠点においては、売上拡大や経営改善、事業再生など経営に係る課題全般について、ビジネスサポートオフィス（BSO）においては、創業や新事業展開、新商品開発を中心に支援を行うとともに、新たに産業競争力強化法第134条の認定支援機関の認定を受け、中小企業再生支援協議会においては、中小企業が取り組む事業再生を支援し、経営改善支援センターにおいては、経営改善計画策定支援により中小企業の経営改善を促進し、事業承継・引継ぎ支援センターにおいては、後継者不在事業者へのマッチング支援と親族内における事業承継支援に取り組む。さらには、地域中小企業応援ファンドの活用に関する支援窓口、6次産業化サポートセンター、プロフェッショナル人材戦略拠点など、それぞれの窓口の専門性を活かして、中小企業等に対してきめ細やかな相談支援を行う。さらに、財団内の多彩な相談窓口間や、チームえびす（えひめビジネスサポートネットワーク）を発展改組する産業支援プラットフォーム（仮称）との連携強化により、財団の持つ人材や、実施する事業等の総合力を結集して、ワンストップの総合的支援を行う。

さらに、地域中小企業応援ファンド等により、ビジネスの創出や、販路開拓、新事業展開等の取組に助成するなど、事業者・中小企業等が、創業を経て中核企業に発展成長するまでを一貫して支援するとともに、国等の補助金を活用して、農林漁業者と中小企業者の連携による地域経済の活性化を図るとともに、県との共催により実施している愛媛グローバルフロンティアプログラムにより創業に向けたサポート及び創業者への補助を行い、愛媛県における創業率の向上並びに移住促進を目指す。

また、基金の運用益等を活用した自主事業においては、大学及び公設試験研究機関のシーズ開発や、県内の中小企業、大学及び公設試験研究機関等の産学官連携体が実施する新技術・新製品開発等の支援を実施する。

II 事業計画

1 (公1) 公益目的事業

< A : 新規事業創出支援事業 >

1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：44,483千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施する。

(1) 支援体制整備事業

① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（BSO）にプロジェクトマネージャー、サブマネージャーを配置し、創業や新商品開発や新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応する。

さらに、女性の創業支援を拡充するため女性創業サロンを設置し、毎週月曜日に会議室を無料開放するほか、女性が気軽に相談できるよう女性の相談員を常駐させて個別相談に対応するとともに、月1回の交流会や出張サロンを開催する。

【相談内容：令和3年1月末実績】

相談内容	計	(参考)	令和元年度	3,011件(804件)
経営全般	543		平成30年度	3,068件(511件)
マーケティング	572		平成29年度	2,842件(417件)
資金	455		平成28年度	2,597件(396件)
法律、税務、労務	113		平成27年度	2,539件
技術	31		平成26年度	2,174件
ビジネスプラン	566		平成25年度	2,612件
I T	397		平成24年度	2,292件
会社設立	123		平成23年度	1,509件
事業提携	40		平成22年度	1,939件
特許	3		平成21年度	2,402件
その他	42		平成20年度	2,224件
計	2,885			

【女性創業サロンが上記相談件数の内、857件】【()内は、H28.6.13～女性創業サロン件数】

② 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るため、自治体、経済団体、金融機関等の支援機関のトップレベルが一堂に会する愛媛事業者支援懇話会（仮称）を新設するとともに、チームえびすを発展改組する産業支援プラットフォーム（仮称）において、連絡会議を開催するほか、支援人材のスキルアップを図るためのセミナー等を開催する。

[参考]

<チームえびす支援拠点：21 機関>

産業支援機関	(公財)えひめ産業振興財団、(公財)えひめ東予産業創造センター (株)西条産業情報支援センター、(一財)今治地域地場産業振興センター
商工関係団体	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所(9)
金融機関	(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫、川之江信用金庫、宇和島信用金庫

【令和3年1月末実績】

○支援機関連絡会議

第1回 令和3年3月2日(火) 10:00~12:00 予定

(2) 専門家派遣事業

① 専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家(ビジネスアドバイザー)を派遣する。

【令和3年1月末実績】 派遣延べ件数 128件 対象企業(個人) 51先

② 支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の各拠点のスキルアップにつなげる。

【令和2年度末に支援成果事例集を作成し、県内各拠点へ配布予定】

(3) チャレンジプラン(新商品研究開発支援事業)

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、3年以内、1,000千円以内で、研究開発に要する経費を支援する。

また、新商品開発や新事業創出に取り組む女性、シニア、若者に対し、1年以内、300千円以内で、研究開発に要する経費のほか、新商品や新事業のPRツール(名刺やチラシなど)に要する経費を支援する。

さらに、愛媛県内の農林水産物等を活用して新商品開発に取り組むグループや創業者に対し、1年以内、500千円以内で、研究開発に要する経費を支援する。

【令和3年1月末実績】

① グループ

支援対象グループ	成果等
【2年度継続 (有)マルコボ.コム(松山市)】 「愛媛の俳句文化を使って四季を勉強できる外国人向け教材“ユニバーサルデザイン化”プロジェクト」	検討試作
【2年度新規 (有)ネイル・チック(松山市)】 「世界のネイルサロンに向けた愛媛産パールのブランディングプロジェクト」	検討試作
合計2グループ	

② 創業者

支援対象創業者	成果等
【2年度新規 (株)レガート 代表取締役 玉井 幸江 (松山市)】 「情報発信による新規顧客獲得のためのホームページ作成」	検討試作
【2年度新規 石水 睦津美 (西条市)】 「西条だんじり彫刻の動画制作をプロデュースし、伝統工芸の現場と、将来の職人候補や伝統工芸を支える人材の懸け橋となる」	検討試作
合計 2 名	

③ 地域

支援対象グループ (地域)	成果等
【2年度新規 (株)ナガイ (今治市)】 「県産農作物使用のチョコレート開発による販路拡大プロジェクト」	検討試作
合計 1 グループ	

(4) 首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

愛媛県の東京でのアンテナショップである「せとうち旬彩館」のイベントスペースにおいて、テストマーケティングを支援する。

【令和3年1月末実績】

令和2年度	場 所	出展者
11/30 (月) ~ 12/6 (日)	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	(株)城川ファクトリー、(株)ウエイアウト、企業組合津島あぐり工房、企業組合花真珠
3/12 (金) ~ 3/14 (日) (予定)	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	(有)トーカイ食品、(株)龍宮堂

(5) 起業家育成施設支援強化事業

① コワーキングスペース及びインキュベートルームの提供

これから創業しようとする個人等を対象に、開放的で快適な空間で、様々な業種の創業者等が交流し、新たなビジネスを生み出す拠点としてコワーキングスペースを提供するとともに適宜助言・支援等を行う。(月 5,500 円)

また、創業予定者又は創業後間もない中小企業者を対象に、1年更新、最長10年、落ち着いた環境で、新事業の創出や研究開発等に取り組めるオフィスとして、インキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行う。(25室、月 1,920 円/m²)

さらに、入居するには熟度を満たさない創業者等をサポートするため、プレインキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行う。(7室、月 960 円/m²)

[参考]

【令和3年1月末実績】

創業準備室 2 区画 / 8 区画
 インキュベートルーム 23 室 / 29 室
 プレインキュベートルーム 4 室 / 4 室

② インキュベーション・マネージャー (IM) 養成研修

コワーキングスペース、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うために有効な

I M養成研修等にスタッフを派遣する。

【令和3年1月末実績】 0名派遣

③ インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、コワーキングスペース及びインキュベートルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等BSO職員により、寄添い支援を実施する。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」

「特定創業支援事業」に定められているスクール等で基礎的知識を得る。

【令和3年1月末実績】

講師：中小企業診断士 東矢 憲二氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和2年10月29日(木) 11名 令和2年11月5日(木) 8名 令和2年11月12日(木) 9名 令和2年11月19日(木) 9名 令和2年11月26日(木) 9名 各 18:30~20:30	内子自治センター	【経営】 地域資源×ニーズ解決でビジネス立上げ 【人材育成】 経営者の資質・強みのプロフィール作成、必要な人材は・人の活かし方・雇い方 【マーケティング・販路拡大】 商品・サービスを売る販売ツール作り 【財務】 お金の借り方と管理の仕方、売上と利益率を上げる、経費を抑える 【創業体験談・スクールまとめ】 創業体験談(ゲスト:(株)武田林業 代表取締役 武田 惇奨氏) ビジネスプランのブラッシュアップ、プレゼン・創業立上げとは

講師：中小企業診断士 東矢 憲二氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和2年11月7日(土) 5名 令和2年11月21日(土) 4名 令和2年11月28日(土) 4名 令和2年12月5日(土) 4名 各 13:00~17:00	双海中山商工会双海支所	【人材育成】 ビジネスコミュニケーションのとり方、創業に必要な基礎知識 創業体験談(ゲスト:たけちゃんの小さな畑 代表 山本 武志氏) 【財務】 開業手続き・税務申告、支援策の活用方法、ビジネスアイデア・事業承継で起業及び計画の必要性 【マーケティング・販路拡大】 市場分析・顧客分析の手法、SNS活用等の販促ツールと手法 【経営】 ビジネスプランの作成方法及び実演、論理的な話し方・伝え方

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者や女性、シニア、若者起業家向けに、市町や各支援機関と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を得る。

【令和3年1月末実績】

講師：愛媛大学社会連携推進機構 地域連携コーディネーター 教授 前田 眞 氏

東温市元地域おこし協力隊 森田 将史 氏

財団プロジェクトマネージャー 玉井 裕司 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和2年5月28日(木) 22名 10:00~16:00	テクノプラザ 愛媛 (動画配信)	【ビジネスモデル作成セミナー】 起業家による体験事例や地域ビジネスで成功する極意、起業フローと創業における支援策の活用方法

講師：財団プロジェクトマネージャー 玉井 裕司 氏

財団サブマネージャー 竹森 まりえ 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和2年7月28日(火) 13名 13:30~16:00 18:00~20:30	テクノプラザ 愛媛	【ビジネスプラン応募書類作成ワークショップ】 地域資源を活用して地域課題を解決するビジネスのアイデア発掘からプラン作成、応募書類の書き方

イ えひめビジネスインキュベーションスクール「実践編」

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し解決のヒントを得る。

【令和3年1月末実績】

講師：(株)栗林農園 代表取締役 栗林 泰彦 氏、(株)古湧園 専務取締役 新山 憲司 氏

(株)ジブリッジ 販路開拓コーディネーター 塚本 新二 氏

関原広告デザイン事務所 代表 関原 雅人 氏、表現舎 代表 中対 明 氏

遠赤青汁(株) C I O 渡部 一恵 氏、(株)ナガイ ネット運営責任者 渡邊 衣梨 氏

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和2年10月14日(水) 62名 13:00~17:00 令和2年10月20日(火) 20名 令和2年10月27日(火) 22名 令和2年11月4日(水) 23名 各 18:30~20:30	テクノプラザ 愛媛	【えひめビジネスチャンスマーケット】 創業体験談、売れる地域の商品開発とは？、ビジネスチャンスマーケット 【モノづくりの事例・手法】 地域資源を活用したモノづくりとは、商品をどう作っていくのか、開発・販売にあたっての留意点 【商品価値を高める事例・手法】 価値を高めることは、商品価値の高め方、顧客は何を見ている 【EC販売の事例・手法】 なぜ売上が上がっている、どういう工夫をしている、EC販売における留意点

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業者や、若者等を対象に、「えひめベンチャー起業塾」を実施する。

【令和3年1月末実績】

〔松山大学にて、令和2年11月2日から毎週月曜日の夜間（18：30～21：00）、

7回開催〕

④ EGFプログラムの推進

愛媛県が推進するEGFプログラムの周知を図るとともに、創業希望者の創業の実現に向けてサポートを行う。

1. 2 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（国委託事業）【予算額：65,552千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施する。

(1) 総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施する。

【相談内容：令和3年1月末実績】

相談内容	件数	相談内容	件数
IT活用	778	経営知識	449
広報戦略	357	事業計画策定	885
販路提案	320	施策活用	2,694
商品開発	438	雇用・労務	392
資金繰り	530	その他	502
現場改善・生産性向上	321	合計	7,666

【新型コロナウイルス感染症対応相談が上記相談件数の内、2,377件】

(2) 支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、産業支援プラットフォーム（仮称）の各支援拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が行えるよう連携先との調整を行う。

(3) ワンストップサービス

コーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行う。

(4) その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を実施するほか、商工会議所等

へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行っていく。

(5) 平成30年7月豪雨災害被災中小企業者等支援

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業・小規模事業者の経営再建に向けて息の長い支援を行っていく。

(6) 新型コロナウイルス感染症中小企業者等支援

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化している中小企業・小規模事業者の感染拡大防止後の速やかな再起を支援するため、多様な経営課題の解決に向け積極的な支援を行っていく。

【令和3年1月末実績】

- ・ チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター2名、コーディネーター12名を配置
- ・ 実践セミナー開催32回

1. 3 中小企業再生支援事業（新規）（国委託事業）【予算額：85,880千円】

地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力の再生を図るため、「中小企業再生支援協議会」を設置し、経営環境が悪化しつつある中小企業に対し、多種多様で事業内容や課題も地域性が強いという特性を踏まえ、各地域の関係機関や専門家等と連携して、中小企業が取り組む事業再生を支援する。

1. 4 経営改善計画策定支援事業（新規）（中小企業基盤整備機構委託事業）

【予算額：55,703千円】

中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生を促進するため、「経営改善支援センター」を設置し、借入金の返済負担等の財務上の問題を抱え、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるほか、日々の資金繰り等に追われ自らの経営状況の把握が難しく、早期に着手すべき課題等の解決が見送られ、経営改善が進まない状況にある中小企業・小規模事業者に対し、中小企業等経営強化法に基づき認定された経営革新等支援機関に経営改善計画又は早期経営改善計画策定支援を依頼する場合に発生する費用の一部を補助する。

1. 5 事業承継総合支援事業（新規）（国委託事業）【予算額：100,055千円】

中小企業者等の円滑な事業承継・引継ぎを促進するため、「事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継診断に基づく支援ニーズの掘り起こしや、事業承継計画の策定、譲渡・譲受事業者間のマッチング等の支援をワンストップで行う。

【令和3年1月末実績】

プッシュ型事業承継支援高度化事業（国委託事業）

(令和3年度より事業承継総合支援事業にて対応により廃止)

- ・ 承継コーディネーター1名、ブロックコーディネーター6名、経営者保証コーディネーター1名を配置
- ・ 事業承継ネットワーク連絡会議
第1回 令和3年3月2日(火) 13:00~14:30 予定
- ・ 個社支援143件

1. 6 6次産業化活動支援事業(県委託事業)【予算額:12,500千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛6次産業化サポートセンター」(以下、「サポートセンター」という。)を運営し、総合的に支援する。

(1) 人材育成研修会や各種交流会での個別相談活動

6次産業化等を実践又は支援する人材を育成するための研修会や各種交流会等に協力するとともに、6次産業化等の取組みに関する相談を希望する農林漁業者等への個別相談を行う。

【令和3年1月末実績】

開催日	主催者	対象者
令和2年9月3日(木)	県庁(場所:松山市)	6次産業化の実践者又は検討者
令和2年12月3日(木)	県庁(場所:松山市)	農商工連携及び6次産業化の実践者又は検討者
令和2年12月16日(水)	県庁(場所:松山市)	6次産業化の実践者

(2) 農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用し、6次産業化を含む経営全体の改善目標設定と、それを達成するための経営改善戦略を策定する意志のある県内の農林漁業者等に対して、6次産業化プランナーを派遣し、加工や販路開拓、衛生管理、経営改善、輸出、異業種との連携などの多様な6次産業化の取組を含む、経営全体の改善戦略の作成を支援する。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて、6次産業化に取り組む農林漁業者等の各種相談に対し助言を行う。

【サポート活動:令和3年1月末実績】

項目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	64
② 相談対応を通じた簡易な助言等	69
③ 経営改善目標を自ら掲げる農林漁業者数	6
合計(①+②)	133

1. 7 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業（国補助事業）【予算額：4,015千円】

特許等知的財産権を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開を支援する。

- 特許出願 : 助成限度額 1,500千円、採択予定件数 1件
- 商標出願 : 助成限度額 600千円、採択予定件数 5件
- 冒認対策商標出願 : 助成限度額 300千円、採択予定件数 1件

【令和3年1月末実績】 (採択額)

- 特許出願 : 採択件数 1件 381千円
- 商標出願 : 採択件数 6件(4事業者) 1,108千円
- 計 1,489千円

	採択先			採択額 (単位:千円)	2年度決算額 (単位:千円)
	企業名	所在地	案件種別		
第1回	(有)土井真珠	宇和島市	商標	78	—
	(株)丹後	今治市	商標	181	—
			商標	248	—
	(株)梶田商店	松山市	商標	351	—
	仙味エクス(株)	松山市	商標	250	—
(有)ハマスイ	愛南町	特許	381	—	
計 7件				1,489	

1. 8 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業基金事業）

【予算額：21,111千円】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスに取り組む中小企業者を支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指す。

(1) 地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額：10,000千円】

① 地域密着型ビジネス創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）

又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

本県が有する地域資源を活用し、地域課題を解決する事業の展開、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成を行う。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,500千円
- ・助成期間 1年以内

【令和3年1月末実績】

・ 令和2年度採択事業 7件（応募件数 7件）【採択額 10,500千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位:千円)	2年度決算額 (単位:千円)
(株)JAPANDEMIC COMPANY	愛媛県の清酒酵母(愛媛酵母)を使ったクラフトビールの製造	1,500	—
(有)クロスポイント	地域活性化によるアウトドアビジネス事業	1,500	—
(株)梅乃瀬窯	新販売拠点によるギャラリー・カフェ・ワークショップの複合事業	1,500	—
(株)薄墨羊羹	県産品を使った離乳食和菓子「初めて食べる和菓子」の開発	1,500	—
(株)KITA	大洲市肱南エリアにおける多拠点コリビングサービス事業	1,500	—
(株)まさき村	地元産はだか麦を使った「はだか麦ラーメン」開発事業	1,500	—
M. S. S(株)	愛媛県産農産物を用いたワッフル・パン製品の開発	1,500	—
合計	7件	10,500	

※愛媛県が推進する愛媛グローバルフロンティアプログラム（EGF）と連携し、創業者に対する支援を実施

(2) 地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額：940千円】

① 地域密着型ビジネスフォローアップ事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を中心に、開発した新商品・新サービスの販路開拓、デザイン及びマーケティング等について、専門家等による支援を実施するとともに、企業間連携体制の構築を図る。

【令和3年1月末実績】

支援実績

内容	事業概要
EGF Cooperation セミナー ・開催日：令和2年11月4日 ・参加者：61名	<p>愛媛県における創業者支援の一環として実施しているEGFプログラム及び愛媛グローバルビジネス創出支援事業等に係る創業者と県内中小企業者の交流の場を提供し、更なる県内創業率の向上、新事業の展開並びに企業間連携の推進を図る。</p> <p>(セミナー内容)</p> <p>① ショートプレゼン 「オープンイノベーションについて」 講師：愛媛県経済労働部産業支援局長 佐藤 努 氏</p> <p>② SDGsカードゲームによるグループワーク 【ファシリテーター】SDGs新居浜 KITE (カイト) 大西 政年 氏</p> <p>③ 創業者等と県内企業とのディスカッション</p> <p>【発表者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社 JAPANDEMIC COMPANY 代表取締役 山之内 圭太 氏 「愛媛県の清酒酵母を使ったクラフトビールの製造」 ・株式会社ミカンワークス 代表取締役 片山 明子 氏 「母親の就労復帰とクイティブ 人材を育成支援するワーキングスペース運営」 ・丸石 則和 氏 「鬼北熟成きじ肉等を活用した加工品開発及び飲食店の経営」

	【ファシリター】 愛媛県経済労働部産業支援局長 佐藤 努 氏 【パネリスト】 フューチャーベンチャーキャピタル(株)愛媛事務所 岩本 直人 氏 公益財団法人えひめ産業振興財団 竹森 まりえ 氏
--	--

(3) 地域活力創出助成事業【予算額：6,000千円】

① 地域活力創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）

又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

中小企業等の経営改善につながるような商品開発（改良を含む）、デザイン企画開発等への取組や販路開拓に必要な経費の助成を行う。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 一般枠：1,500千円（商品開発、デザイン企画、市場調査、クラウドファンディング等）
小規模枠：300千円（販路開拓等）
- ・助成期間 1年以内

【令和3年1月末実績】

（一般枠）

- ・令和2年度採択事業 5件（公募1回、応募5件）【採択額 5,738千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	2年度決算額 (単位：千円)
(株)中温	新規緑色野菜を加えたFNR野菜の開発	1,500	—
(株)大一合板商事	ベニア合板を加工して機能性、デザイン性に優れた内装資材および家具の商品開発	1,500	—
(株)FM愛媛	久万高原町特産の規格外ピーマン京波を100%使用したグリーンカレーの開発	768	—
(株)IKIGAI	西条市周桑産のニンニクを活用した免疫力を高める加工品等の改良	570	—
松下産業(株)	愛媛産のエッセンシャルオイルや食材販売時の潜在意識に響くデザイン開発	1,400	—
計5件		5,738	—

（小規模枠）

- ・令和2年度採択事業 3件（公募1回、応募5件）【採択額 850千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	2年度決算額 (単位：千円)
村田宝飾(株)	第24回神戸国際宝飾展	300	—
山陽物産(株)	第22回エコプロ2020—SDGsEXP02020	250	—
(株)谷本蒲鉾店	第15回地方銀行フードセレクション	300	—
計3件		850	—

※山陽物産(株)については、採択後にコロナ禍の影響で展示会が中止となり、採択後取下げ

(4) 地域活力創出支援事業【予算額：3,161千円】

① 産業支援機関向け等助成事業

ア 新需要開拓支援事業

地域産品（伝統工芸品を含む）に伝統文化にとらわれない、新たな発想やデザインを取り入れた新商品を開発し、展示又は販売を行うことにより認知度の向上に努めるとともに、若手人材の育成のための技術交流等を実施する。

【令和3年1月末実績】

委託事業者	実施内容	採択額 (単位：千円)	2年度決算額 (単位：千円)
アクティオ株式会社	砥部焼に伝統文化にとらわれない新たな発想やデザインを取り入れるため、イギリス人陶芸家との技術交流を通して、若手人材の育成や新商品の開発等を行う。	1,870	—

② 技術力ハンズオン支援事業（令和3年度より廃止）

活力創出助成事業等担当のコーディネーターを配置し、新規案件の支援や助成企業のフォローアップなどを行う。

【令和3年1月末実績】

○支援件数 27件

(5) 管理事業【予算額 1,010千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、地域活力創出助成事業、地域活力創出支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行う。

1. 9 愛媛グローバルビジネス創出支援事業（県補助事業）【予算額 36,339千円】

県の補助を受け、地域課題を地域資源で解決するビジネスを開始しようとする個人やグループ等中小企業者の方に対し、初期的経費に対する支援を行う。

① 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

ア 補助対象者

開業または法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人、グループ又は個人事業主

イ 支援方法

課題解決型の創業を実施するために必要な経費の助成を行う。

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源などの地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスの立上げへの補助

・助成率 2分の1以内

・助成限度額 2,000千円

・助成期間 1年以内

【令和3年1月末実績】

○令和2年度採択事業 18件（応募27件）【採択額：30,000千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	2年度決算額 (単位：千円)
西岡 駿	次世代型抗体を用いたがん免疫療法における創薬支援事業の展開	2,000	—
泉 富衛	じゃばら産地化と6次産業化事業	2,000	—
村上 友美	1day 1spoon 黒麹甘酒・発酵調味料販売	1,171	—
小澤 奏	愛媛の森の恵みを活用したブランドの独立創業とその新たな展開	1,042	—
(株)ミカンワークス	母親の就労復帰とクリエイティブ人材を育成支援するコワーキングスペース運営	1,410	—
木村 俊介	ジビエ（狩猟肉）食品加工	1,575	—
弓田 大祐	四国カルストの新たな特産品で作る黒にんにく	2,000	—
曾我 稔	主に小中高生を対象にした本格的なプログラミング教育	2,000	—
大野 なつみ	ガラス製品製造・販売による砥部の活性化	2,000	—
(一社)のんびり家	古民家を活用した介護施設「のんびり家」の運営	2,000	—
丸石 則和	鬼北町の特産品「鬼北熟成きじ肉」等を活用した加工品開発及び飲食店の経営	2,000	—
黒河 喜代美	子育て中のママさんたちを応援する癒やしのカフェ	2,000	—
伊藤 駿	介護保険が使えない人のための『お節介いとうしゅん治療院』の経営	604	—
藤岡 実加子	乳幼児教育教室構築事業	2,000	—
高橋 弥生	コーチングをメインにした子ども育成スクール（宝探しスクール）	1,057	—
岩井 隼人	松山市郊外の古民家を活用した外国人向け宿泊を基点として市街地の回遊性を高める事業	2,000	—
浜田 喜規	地域密着型美容院事業	2,000	—
野口 夏希	子ども向けお菓子作りキットの開発～地域の素材&動画レシピ	1,141	—
計18件		30,000	—

② 創業支援コーディネーターの設置

愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金を受給した創業者に対し、コーディネーター（専門家）による伴走型支援を実施する。

【令和3年1月末実績】

○支援件数 163件

1. 10 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業（県委託事業）【予算額：4,684千円】

農商工連携新商品開発助成事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、農林漁業者と商工業者の連携、新商品の開発、販路開拓など、農商工連携の促進を支援する。

【令和3年1月末実績】

○支援件数 153件

1. 11 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業（中小企業地域資源活用等促進事業）

（県補助金及び公益財団法人全国中小企業振興機関協会助成金）

【予算額：25,434千円】

地域経済の活性化及び地域社会の持続的発展を目指し、創業・起業家が展開する地域課題解決型ビジネスの早期事業化、農商工連携による新商品・新サービス開発等に対する助成を行うとともに、ものづくり産業の支援に向け、産学官の研究部会の設置による新商品開発等を推進するほか、IT系フリーランスエンジニアの成長促進を目的とした実践的で、交流を促す講座等を開催する。

① 愛媛グローバルビジネス加速化支援事業【予算額：11,151千円】

ア 補助対象者

EGF アワードに応募した法人化後5年未満の中小企業者

イ 支援方法

中小企業が取り組む、地域資源を活用して、地域課題を解決するビジネスの早期事業化を促し、企業の成長スピードの向上、地域経済の活性化及び地域社会の持続的な発展を目指すことを目的とし、事業化に係る経費の一部を助成

- ・助成率 3分の2以内
- ・助成限度額 2,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和3年1月末実績】

○令和2年度採択事業 8件（応募11件）【採択額：10,000千円】

申請者	事業概要	採択額 (単位：千円)	2年度決算額 (単位：千円)
(株)Alkana	IT×医療の連携 医師と薬剤師の連携を強化し、最先端のチーム医療へ	2,000	—

(同)EIS	大学生のアルバイト先確保と人材教育を視野に入れたオンライン家庭教師サービス	1,000	—
(株)GATI	採用を切り口とした人事コンサルティング事業	1,000	—
(同)merrymaker	和紙や水引等の愛媛県産品の販売事業と、県外・海外への発信のためのカルチャースクールの開催	1,000	—
(同)ケーエムエー	空き家を活用した障害者の共同生活・援助支援(グループホーム)事業の南予地域への広域展開に向けた体制づくり	2,000	—
(同)まともや	愛南町産ガンガゼウニの加工品開発販売による特産品化の加速化	1,000	—
(株)ウテナ銘酒	ウテナプロジェクト01:本格イタリアンリキュール事業のブランド力強化	1,000	—
富屋インターナショナル(株)	アウトドア市場に向けた商品を開発製造し、県内小規模事業者による協働で販路拡大を目指す	1,000	—
計8件		10,000	—

② 農商工連携新商品開発助成事業【予算額：5,312千円】

ア 補助対象者

農林漁業者と連携し、事業を展開する中小企業者等

イ 支援方法

中小企業等と農林漁業者が連携し、商品開発、改良を行う取り組みに対して経費の一部を助成

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,000千円
- ・助成期間 1年以内

【令和3年1月末実績】

○令和2年度採択事業 6件(応募6件)【採択額：5,000千円】

申請者		事業概要	採択額 (単位:千円)	2度決算額 (単位:千円)
中小企業者	農林漁業者			
株式会社GBC	参鍋養鶏場	四国中央市産のこだわり卵を活用した洋菓子(プリン等)の開発・製造	1,000	—
株式会社愛媛海産	越智今治農業協同組合	今治市産の農産物(トマト、ニンキ)等を活用した総菜加工品開発・製造	1,000	—
旭合名会社	中川農園	吉田町産の柑橘(レモン、ブラッドオレンジ、甘平等)を活用した飲むだしなどの加工品開発、製造	1,000	—
株式会社MIKAWAYA	株式会社OCファーム暖々の里	松山市北条産の玉葱等を活用したピクルス等の開発、製造	1,000	—
唐川びわ葉茶生産研究会	西岡農園	伊予市唐川産のびわの葉を活用した加工品開発・製造	300	—

近藤酒造株式会社	株式会社三代目みかん職人	八幡浜産温州みかん等と甘酒を活用した和洋菓子の開発・製造	700	—
計6件			5,000	—

③ 愛媛グローバルビジネス加速化サポート事業【予算額：1,001千円】

中小企業が取り組む、地域資源を活用して、地域課題を解決するビジネスの早期事業化に向け、ビジネスメンター（専門家）による伴走型支援を実施する。

【令和3年1月末実績】

○相談件数 62件

④ ものづくり産業支援事業【予算額：7,011千円】

県内ものづくり中小企業への製品開発におけるオープンイノベーションの一層の普及定着を促進していくことを目的に、「ものづくり産業」全般を支援対象として、産官学が連携した研究部会を設置し、資材購入や専門家の招へい等、新技術や製品開発に必要な取り組みを支援する。

実施予定件数：令和3年度：5件程度（継続含む）

（事業区分としては、＜B：産業技術高度化支援事業＞に属する）

【令和3年1月末実績】

令和2年度の実施件数3件（内新規案件3件）

研究部会名	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和元年決算額 (単位：千円)
「シキミ廃棄物を利用したリラックス用アロマ製品」研究部会	(株)村田、愛媛大学、井内区人・空・棚田を生かす会、県産業技術研究所	1,000	—
「雪温熟成野菜」研究部会	(株)中温、県産業技術研究所 (アドバイザー)高知工科大学、産総研 四国センター	1,000	—
「砥部焼デザイン・販路開拓」研究部会	器工房 巳、陶房 Kibi、石本達、 器屋ひより、三好教代、素器工房、 県産業技術研究所	1,000	—
計3		3,000	—

⑤ フリーランス等エンジニア成長支援事業【予算額：959千円】

フリーランスをはじめとするIT系エンジニアの県内活動を支援するため、エンジニアの成長促進を目的とした実践的で交流を促す講座を開催する。

支援内容：令和3年度：6件（新規）

（事業区分としては、＜C：情報化促進支援事業＞に属する）

1. 12 共同・協業販路開拓支援事業（新規）（全国商工会連合会補助金）【予算額：28,432千円】

衰退する愛媛県の蚕糸業の復活に向け、繭の生産から加工、関連商品の開発・製造及び販売までを県内で一貫して行える体制を構築するとともに、シルクの多方面の活用方法を見出すことにより、新たなシルク産業の創出を目指す。

これまで、県内シルク産業の活性化を目的に、産学官連携による「愛媛シルク協議会」を立上げ、シルク関連商品の開発を支援してきたが、更なる参画企業の裾野拡大を図り、市場ニーズに対応した関連商品の開発を支援するとともに、ブランディングや販路拡大に係る情報の共有化を図り、シルク産地としてのブランド化を目指す。

1. 13 下請企業振興事業（県補助事業）【予算額：17,514千円】

下請（受注）中小企業には親（発注）企業を、親企業には下請中小企業をそれぞれ紹介し、取引のあっせんとなる各種事業を実施する。

(1) 受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、下請中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図る。

【令和3年1月末実績】

発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
637社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規発注計画について
89社	縫製関連	今後の生産計画や新規発注計画について

発注開拓訪問企業

実施年月	訪 問 企 業
2.11.25~26	東京近郊の発注企業を予定していたが新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

(2) 広域商談会開催事業

他の産業支援機関（四国等）と連携して県内外親企業を対象にアンケート調査を実施し、発注ニーズ等を把握するほか、親企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、親企業と県内下請中小企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、下請中小企業の取引のあっせん及び新規取引先の開拓等を図る。

【令和3年1月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
6,512モノづくり)	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
6,779（四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
9,628（近畿・四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 (全体)	受注企業数 (愛媛県)	商談件数 (愛媛県)
2.9.24	大阪市	中小企業庁の指示(2.9.8)により急遽中止、オンラインで個別面談実施 県内受注企業9社参加		
2.11.5	高知市	47社	30社	95件
3.2.18~19	京都市	中小企業庁の指示(2.9.8)により中止、オンラインで個別面談実施予定 県内受注企業7社参加予定		

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	3件	73,700千円
縫製	0件	0千円
計	3件	73,700千円

1.14 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（県委託事業）【予算額：4,000千円】

県からの委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を引き続き設置する。県内中小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行う。

注) プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

(1) 訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させる。

さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り次ぐとともに、採用のサポートやフォローアップ等を行う。

(2) 地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を開催する。

(3) アドバイザリーボードの設置

県内の中小企業における「攻めの経営」意識の醸成や経営改善への意識を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点の適切な事業展開を確保するため、外部からの助言による連携体制を構築することを目的としてアドバイザリーボードを設置する。

【令和3年1月末実績】

(1) 訪問活動

プロフェッショナル人材戦略マネージャー1名を配置し、11件の企業訪問を実施した。

訪問企業数 12件 取り繋ぎ件数 19件 人材派遣会社登録件数 39件

成約件数 39件

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 15 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）【予算額：4,227千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、新産業の創出及び県内企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試験研究機関等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行う。

① 大学等高等教育機関向け

○対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○補助額：上限800千円/件

○採択予定件数：3件

② 公設試験研究機関向け

○対象者：県内公設試験研究機関

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○委託額：上限800千円/件

○採択予定件数：2件

【令和3年1月末実績】

令和2年度の採択件数5件

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和元年度決算額 (単位：千円)
大学等高等教育機関	愛媛大学 大学院 理工学研究科	助教 岡野 聡	貝殻タンパク質を活用した骨再生促進材料の開発	800	—
	愛媛大学 大学院 医学系研究科	特任講師 越智 俊元	愛媛発次世代型抗体作製シーズの育成に向けたライブラリーソースの開発	900	—
	計2			1,700	—

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和元年度決算額 (単位：千円)
公設試	産業技術研究所 技術開発部	研究員 安達 春樹	生分解性プラスチックの充填剤選択による耐久性制御	900	—

験 研 究 機 関	産業技術研究所 繊維産業技術セ ンター	主任研究員 雁木 邦之	タオル織機によるアパレル用 鹿の子風織物の開発	900	—
	農林水産研究所 果樹研究センタ ーみかん研究所	主任研究員 菊地 毅洋	ポリオレフィン系無孔フィル ムによるカンキツ鮮度保持技 術開発	900	—
	計 3			2,700	—

1. 16 ライフサポート産業支援事業（地域産業活性化基金事業）（令和3年度から休止）

日用雑貨や食料品等のライフサポート関連分野における、県内企業の新技術・新製品開発を支援するため、産学官の関係者が参画できる研究部会を設置し、専門家の招へいや大型展示会の出展等により、県内企業の試作開発や販路開拓に向けた取組みを支援する。

○対象者：県内企業を中心とした産学官連携体

【令和3年1月末実績】

令和2年度の実施件数2件（内継続案件2件）

研究部会名	テーマ	採択額 (単位：千円)	令和元年決算額 (単位：千円)
「伊予絊りボーンプロジェクト」研究部会(継続)	白方興業(株)、工芸店 ROSA、県産業技術研究所、県経済労働部観光物産課 (オブザーバー) イノウエデザイン事務所	980	—
河内晩柑機能性研究部会(継続)	四国乳業(株)、伊方サービス(株)、愛媛大学、松山大学、県産業技術研究所	1,000	—
計 2		1,980	—

1. 17 戦略的基盤技術高度化支援事業（国補助事業）【予算額：30,003千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発を支援するため、当財団が事業管理機関となつて、国等の公募型研究開発資金の獲得から、獲得後の事業実施までをトータルでサポートを行う。

令和2年度は、以下の事業について、事業管理機関として、進捗管理を行う。

① ア テーマ名

ユーグレナ由来のパラミロンナノファイバーの大量調整法確立と素材利用への展開

イ 研究期間 3年

ウ 研究実施機関

(産) スバル株式会社

(官) 国立研究開発法人産業技術総合研究所

(学) 国立大学法人宮崎大学

エ 事業の概要

本研究開発は、宮崎大作出の高収量ユーグレナ株を独自プロセスで高効率培養し、産総研開発技術を基盤に、抽出したパラミロンから高アスペクト比かつ均質なナノファイバーの量産技術を確立する。このパラミロンナノファイバーは、中間品を食品添加物等の栄養素として事業化、最終製品をナノファイバーとして衣料用繊維等へ混練し、品質、生産性を向上、将来は樹脂・ゴムへ混練し、自動車・家電等の樹脂部材の機能高度化に寄与する。

< C : 情報化促進支援事業 >

1. 18 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業 (県委託事業)

【予算額 : 9,083 千円】

愛媛県からの委託を受け、中小企業支援センター情報ネットワーク (ehime-iinet) の管理・運営を行う。

インターネットを通じて、中小企業支援機関や商工団体等と連携を図り、各種産業情報、企業情報、物産情報、商業情報等を収集・発信する。

1. 19 高度 I T 人材創出・育成事業 (県補助事業) 【予算額 : 3,231 千円】

高度化する情報関連産業のニーズを踏まえ、実践的かつ即戦力として活躍できる人材を育成するため、I T 技術者の実務・技術両面のスキルアップにつながる高度 I T 人材創出・育成研修を実施するとともに、県内 I T 技術者などが集まり、新技術の取得を目指すとともに参加者のコミュニティ形成を目的とした講座を開催する。また、県内に立地する I T 企業や県内 I T 関連団体と連携した若年者向けの研修及び文系学生を対象とした研修を実施する。

ア 受講対象者 県内企業者及びその従業員、創業予定者等

イ 研修人員 180 名 (定員 : 15~60 名 / 講座)

ウ 研修内容 < 6 講座、12 回 >

[総合分野]

- エンジニア成長支援講座 (1 日間、4 回)
- 現役 S E との意見交換・実習 (若年者向け) (1~4 日間、4 回)
- 文系学生を対象とした研修 (15 日間、1 回)

[ソフトウェア開発分野]

- Python 講座 (3 日間、1 回)

- 課題解決実践講座（3日間、1回）
- ビジネス活用講座（3日間、1回）

【令和3年1月末実績】

ウ 研修内容<5講座、13回> 1講座のうち2回中止

〔総合分野〕

- 現役SEとの意見交換・実習（若年者向け）（1～4日間、4回）
中止（西予市、松山市各1回）、11/17（松山市）18名、
11/24～12/10（松山市）2名

- 文系学生を対象とした研修（15日間、1回）10/2～1/29 58名

〔ソフトウェア開発分野〕

- Python講座（入門）（2日間、1回）12/14～15 12名

1. 20 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）【予算額：1,967千円】

中小企業のIT利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的なIT導入を支援する。

- ① 企業がIT導入の必要性を実感し実践に移すため、IT利活用を学ぶための実践事例を学ぶセミナー開催などの学習支援
- ② 財団ホームページの運営
- ③ 県内IT企業のビジネスチャンス発掘のための展示会出展

2 (収1) 収益事業

2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）【予算額：128,424千円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行う。当施設は、公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応して、質の高いサービスを提供していく。

このため、管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進していく。

- ① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して情報の提供を行う。

また、入居者に対しては、インキュベーション・マネージャーやビジネスサポートオフィス、隣接する産業技術研究所と連携し、それぞれのニーズに応じた情報の提供に努める。

② 利用促進業務

ホームページによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、経済誌への広告掲載やマスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRする。

また、各種団体、企業、大学及び試験研究機関等の機関誌による広報や企業訪問による宣伝活動を行うほか、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図る。

③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するため日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努める。

【令和3年1月末実績】

会議室の利用状況

テクノプラザ愛媛本館			テクノプラザ愛媛別館		
利用施設	件数	人数	利用施設	件数	人数
テクノホール	117	7,005	交流型会議室	49	577
一般研修室	121	2,980	会議室	60	1,085
OA研修室	2	30	合計	109	1,662
特別会議室	38	454			
一般会議室	325	4,499			
小会議室	128	1,759			
合計	731	16,727			

テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 21室 [19.74㎡～245.38㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1stF	(株)IAB	飲食業	H28.12～R3.3	
201	東京リーガルマインド	ビジネス支援	R2.10～R3.3	R2.3(一社)愛媛県発明協会退去
202	愛媛県職業能力開発協会	公共団体	H29.5～R3.3	
203	(空室)			
204	(空室)			R2.1 (株)WEBTOUCH退去
205	(国研) 科学技術振興機構	研究開発支援	H28.4～R3.3	
206	(株)IアンドIoT	計装エンジニアリング	H29.8～R3.3	
301	(株)ハウスマル	住宅建築	H28.4～R3.3	
302	(空室)			R2.3(株)Teeth Crew退去
303	(空室)			
304	(空室)			
305	(株)福栄	サービス業	H30.9～R3.3	
306	(株)夢大地	新製造技術	H23.3～R3.2	
307	(株)IアンドIoT	計装エンジニアリング	H29.8～R3.3	
308	西日本電信電話(株)愛媛支店	ビジネス支援		
309	(空室)			
310	(株)ロクマルエンジ	土建業	H29.6～R3.3	
311	東京リーガルマインド	ビジネス支援	R2.10～R3.3	R2.10 東京リーガルマインド入居
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H29.6～R3.3	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H26.3～R3.3	
320	(有)愛トリノ	医療機器製造販売	R1.6～R3.3	
全21室／入居15室 (入居率：71.42%)			令和3年1月30日現在	

テクノプラザ愛媛本館プレインキュベート・ルーム

① 施設の概要 4室 [15.59㎡~16.57㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
1	Autocraft Company(株)	サービス業	H30.10~R3.3	
2	LAB FACTORY(株)	サービス業	H30.8~R3.3	
3	ファ-ル.ファ-マ-ズ.ジ-ャ-パン	農業	R1.11~R3.3	
4	マユミデザインオフィス	サービス業	R1.8~R3.3	
全4室/入居4室 (入居率: 100%) 令和3年1月30日現在				

テクノプラザ愛媛別館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 9室 [17.17㎡~123.66㎡]

② 入居企業の状況

室名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備考
A	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R2.6~R3.3	R2.6 PRICER INTERNATIONAL追加
B	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R2.6~R3.3	R2.6 PRICER INTERNATIONAL追加
C	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R1.5~R3.3	
D	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R1.5~R3.3	
E	(株)Future Select	人材紹介	R2.7~R3.3	R2.7 Future Select入居
F	リライアンスシステム(株)	情報通信	R2.3~R3.3	R2.3 リライアンスシステム入居
G	(株)和設計	補償コンサル	H26.4~R3.3	
H	(空室)			
I	(株)PRICER INTERNATIONAL	情報通信	R1.5~R3.3	
全9室/入居8室 (入居率: 88.88%) 令和3年1月30日現在				

3 (他1) その他の事業

3. 1 設備資金貸付事業（県借入金事業、県補助事業）【予算額：628 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施する。

3. 2 設備貸与事業（県借入金事業）【予算額：7,453 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施する。

3. 3 機械類貸与事業(県借入金事業) 【予算額：8,883 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施する。

3. 4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業【予算額：4,430 千円】

(1) 貸付事業

平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業者が愛媛県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金（グループ補助金）を利用して、施設・設備等の復旧・整備を行う際の自己負担部分について必要な資金を貸し付け、被災地の早期復旧を支援する。

当財団において基金の運用益を当該貸付事業の運営及び貸倒損失に充当する。

ア 貸付枠 15.24億円

イ 基金 47億円

ウ 貸付対象者 愛媛県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金（グループ補助金）
の交付決定を受けた中小企業者

エ 貸付期間 20年以内（うち据置3年以内）

オ 貸付利率 無利子

カ 自己負担 貸付対象経費として妥当と認められた対象経費の100分の1又は10
万円のうち、いずれか低い方の額とする。

(2) 支援事業

償還業務及び事後指導業務を実施する。

【令和3年1月末実績】

○審査委員会 令和2年10月29日（木）

申請企業 宇和特紙(株)（西予市）

申請額 22,000 千円 可決額 22,000 千円

○貸付実行

・申請企業 愛工房(株)（宇和島市）貸付額 136,000 千円 令和2年5月20日

・申請企業 宇和特紙(株)（西予市）貸付額 22,000 千円 令和3年2月25日